

北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策 概要版

1. 経過

- ・ 公社は昭和48年に「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立
- ・ 平成11年度までに、国や道等からの要請などにより、「公社自主事業用地」と「道単独事業用地」合わせて約1,247haを取得

2. これまでの計画

(1) 計画の概要

- 事業運営健全化計画（公社） → 公社自主事業用地の処分・事業運営の健全化
 - 北海道土地開発公社の経営健全化方策（道） → 道単独事業用地の処分・公社への支援策
- ☆策定期期 平成13年2月 ☆計画期間 平成13～22年度(10年間)

(2) 取組状況

【事業運営の健全化】

- ・ 職員数の削減（H13:58名 → H22:37名 ▲21名）
- ・ 人件費、事務的経費を削減（H13:617百万円 → H21:302百万円 ▲51.1%）
- ・ 公共用地取得の専門機関として公共事業の円滑な執行に寄与

(単位：千円)

受託先	H17	H18	H19	H20	H21
北海道	7,153,209	7,035,099	6,017,596	6,324,135	5,946,485
国	316,186	2,842,681	459,925	1,364,634	2,781,909
東日本高速道路(株)	430,440		108,317		396,044
鉄道・運輸機構	5,030	1,169,910	1,194,636	2,672,056	3,450,653
市町村等	431,843	625,447	801,445	171,910	83,245
計	8,336,708	11,673,137	8,581,919	10,532,735	12,658,336
当期利益	1,043	6,901	33,687	87,281	30,015

【長期保有地の処分】（平成21年度末現在）

公社自主事業用地

(単位：ha、百万円)

保有地の名称	所在	処分面積	保有面積	保有額
苫小牧交通運輸関連用地	苫小牧市	0.2	64.2	1,717
南空知流通工業団地	岩見沢市	0.0	24.8	7,930
中空知流通工業団地	滝川市	1.2	3.3	1,129
計		1.4	92.3	10,776

道単独事業用地

(単位：ha、百万円)

保有地の名称	所在	処分面積	保有面積	保有額
新千歳空港用地	千歳市・苫小牧市	3.2	78.8	3,129
空知中核工業団地用地	奈井江町	0.0	8.2	658
空知中核工業団地関連美唄住宅団地用地	美唄市	1.2	30.5	2,010
苫東二次買収用地	厚真町	94.3	154.3	11,799
石狩湾新港地域港湾用地	小樽市・石狩市	0.6	20.6	2,128
計		99.3	292.4	19,724

3. 今後の方策

(1) 計画の概要

○北海道土地開発公社の事業運営及び長期保有地処分の方策（道・公社）

- 公社 → 公社自主事業用地の早期処分と事業運営の効率化に取り組む
 - 道 → 道単独事業用地の早期処分に取り組む、公社運営についての指導や助言、支援に努める
- ☆策定期期 平成23年2月 ☆計画期間 平成23～32年度(10年間)

(2) 取組内容

【公社の事業運営】

- ・ 人件費や事務的経費の削減を継続し効率的な事業運営を図る
- ・ 公共用地取得業務の受託により事業収益の確保に努める

【長期保有地の処分】

公社自主事業用地

- ・ 効果的な企業誘致活動を展開し処分を図る
- ・ 新規立地企業に対する優遇制度を創設するなど賃貸事業を促進する
- ・ 簿価を抑制するため、管理経費を事業収益から捻出し、道としても借入利息の軽減を図るため低利貸付を継続する

道単独事業用地

- ・ 国に対して、新千歳空港や苫東工業基地、石狩湾新港の整備促進と用地の早期買収を働きかける
- ・ 空知中核工業団地及び美唄住宅団地については、地元自治体等と連携して幅広い処分方法を検討しながら企業誘致活動を展開する
- ・ 簿価を抑制するため、借入利息の軽減を図ることとし無利子貸付を継続する